

原著論文

日本の中学校図書館担当者の職務の現状と意識に関する研究：
学習情報センターにおける図書館担当者の職務構成のあり方

Job Structure of Junior High School Library Staff on the Basis of a Questionnaire for Eleven Cities in Japan

平久江祐司
Yuji HIRAKUE

Résumé

Purpose: This paper examines the job structure of staff (teacher librarians/senior teachers with library management duties and school librarians) who work in junior high school libraries that function as media, information, and learning centers.

Methods: In 2008, two questionnaires were sent to the staff (teacher librarians/senior teachers and school librarians) of 234 junior school libraries in eleven cities. Replies were received from 227 respondents (response rate 49%). The data was analyzed using deviation value, cluster analysis, and factor analysis, and then the results were compared with those of a study of elementary school libraries in 2007.

Results: This research showed the following.

- (1) There were four main job areas of school library staff: central services, fundamental services, selective services, and peripheral services, in terms of performance and needs of jobs.
- (2) The staff who worked in school libraries that functioned as media, information, and learning centers did not perform most of the advanced jobs that required high technical skills.
- (3) The staff of the junior high school libraries and the elementary school libraries had four similar job areas, but tasks within each area differed.

- I. はじめに
- II. 調査の概要
 - A. 調査の目的
 - B. 調査の枠組みと方法
 - C. 調査の回収状況

平久江祐司：筑波大学大学院図書館情報メディア研究科，305-0031 茨城県つくば市吾妻 3-1-1-505

Yuji HIRAKUE: University of Tsukuba Graduate School of Library, Information and Media Studies

e-mail: hirakue@slis.tsukuba.ac.jp

受付日：2009年8月5日 改訂稿受付日：2009年12月23日 受理日：2010年2月12日

- III. 調査対象についての分析
 - A. 回答者の特徴
 - B. 施設設備の特徴
- IV. 図書館担当者の職務意識の分析
 - A. 職務意識の全体的傾向
 - B. 職務の実施状況と必要性の比較分析
 - C. 職務の実施状況と必要性の階層化分類
 - D. 職務の実施状況と必要性の因子分析
- V. 結論
 - A. まとめ
 - B. 考察
- VI. おわりに

I. はじめに

2003年に科学研究費基盤研究(A)「情報専門職の養成に向けた図書館情報学教育体制の再構築に関する総合的研究」(2003年度～2005年度)¹⁾、いわゆるLIPER研究によって日本における図書館の専門職のあり方についての研究が始められた。2006年にはこの研究を受け継ぐ形で科学研究費基盤研究(A)「情報専門職養成をめざした図書館情報学教育の再編成」(2006年度～2009年度)、いわゆるLIPER2の研究が行われてきた。これらの研究プロジェクトの中では、専門職としての学校の図書館担当者(図書館主任・司書教諭・学校司書、以下同様)のあり方についての研究も進められてきた²⁾。LIPER2における学校図書館班の研究では、全国の11市の小学校の図書館担当者の調査(以下LIPER2小学校図書館調査と呼ぶ)と中学校の図書館担当者の調査(以下LIPER2中学校図書館調査と呼ぶ)の2つの質問紙調査が実施された。これらの調査は、学習情報センターとして機能する小中学校の図書館担当者の職務構成のあり方を実証的に明らかにすることを目的としたものである。これらの調査のうちLIPER2小学校図書館調査の結果については、すでに論文として報告している³⁾。その主な分析結果として次の3点が示された。

- (1) 図書館担当者の職務認識は、重要度と必要度の2つの観点から、中心的業務、基本的業

務、選択的業務、周辺の業務の4つに階層的に分類できること

- (2) 学習情報センター化の進んだ学校図書館においても、図書館担当者の学習情報センター機能を活用する先進的職務に対する認識が低いこと
- (3) 図書館担当者の主要な職務の認識には、図書館の計画的運営、学習支援サービスの充実、学習メディアの組織化の3つの観点が見られ、図書館担当教員と学校司書の職務分担意識に大きな影響を与えていること

こうした小学校の図書館担当者の職務意識の特徴は、教育制度の異なる中学校の図書館担当者の職務意識の特徴と異なることも予想される。そこで本稿では、LIPER2中学校図書館調査の結果を分析し、中学校の図書館担当者の職務意識を明らかにすること、その分析結果とLIPER2小学校図書館調査の分析結果との相違を比較考察することを目的とする。こうした小中学校の図書館担当者の職務意識の特徴や相違を明らかにすることは、学習情報センターとしての学校図書館担当者の職務の全体的なあり方を考えるうえで重要な示唆を与えるものと考えられる。

II. 調査の概要

A. 調査の目的

本調査では、学習情報センター化の比較的進んだ11市⁴⁾の公立中学校の図書館担当者を対象に

して、その職務の現状認識と価値認識の関係から図書館担当者の職務のあるべき姿を明らかにすることを目的としている。職務の現状認識とは、具体的には職務の実績を含む広い意味での職務の実施状況についての認識である。また、職務の価値認識とは、具体的には職務の意義をどのようにとらえるか、すなわち必要性の認識である。これらの認識の度合いを質問紙調査によって実証的に把握し、その両側面からの分析を通して中学校の図書館担当者の職務のあるべき姿を考察する。こうした分析方法は、職務の実施状況が比較的低調な学校の図書館担当者の職務意識のより詳細な分析を可能にするものと考えられる。

なお、本稿では、学習情報センターを資料提供機能、情報提供機能、センター機能の3つの機能を備えた学校図書館ととらえる。これらの3つの機能を発揮するために必要な施設・設備として、①校内LANへの接続、②インターネットへの接続、③管理・検索性用PC（パーソナルコンピュータ）の設置台数、④物流ネットワーク（図書の相互貸借制度）が一定の水準に達していることを判断の基準とした。そして、これらの施設・設備が全国の平均的水準を超えている学校図書館を学習情報センター化の進展した、あるいは情報化の進展した学校図書館と呼ぶことにする。

B. 調査の枠組みと方法

本調査の枠組みは、LIPER2小学校図書館調査と基本的に同じである。職務調査では、中学校図書館で実施する職務に対する図書館担当者の認識を実施状況と必要性の2側面から明らかにする。そして、その調査結果の分析では、LIPER2小学校図書館調査の職務分析で用いた第1図のような分析枠組みを設定した³⁾ [p.9-12]。この分析枠組みでは、学校の図書館担当者の職務に対する認識を実施状況と必要性の軸（図中実施度と必要度として表示）によって4象限に区分し、各象限に属する職務群を基本的業務、義務的業務、発展的業務、選択的業務と命名している。なお、実施度と必要度の高低の判断は軸の中間値を基準とする。

まず、〈基本的業務の領域〉を構成する職務は、

		必要度	
		低	高
実施度	高	義務的業務	基本的業務
	低	選択的業務	発展的業務

第1図 実施度と必要度による分析枠組み

中学校の図書館担当者の実施状況と必要性についての認識が高いレベルで一致する職務である。これらの職務は、あるべき姿に近い形で実施されており、当該学校図書館の活動を支える基本的な職務であると考えられる。逆に〈選択的業務の領域〉を構成する職務は、実施状況と必要性についての認識が低いレベルで一致する職務である。これらの職務は重要性の低い職務であり、その実施においては一つひとつ見直す必要のある職務であると考えられる。〈義務的業務の領域〉を構成する職務は、あまり必要性が認識されていないにもかかわらず実施されている職務である。また〈発展的業務の領域〉を構成する職務は必要性が認識されているにもかかわらずあまり実施されていない職務である。これらの領域を構成する職務は、実施状況と必要性の認識が乖離しており、職務の実施において何らかの矛盾や障害などが内在している職務であると考えられる。

さらに、〈基本的業務の領域〉を構成する職務の中でも、特に実施状況と必要性の認識が高い職務があれば、それらは学校図書館において重要性の高い中心的な職務と見なすことができるであろう。また、〈選択的業務の領域〉を構成する職務の中でも、特に実施状況と必要性の認識が低い職務があれば、それらは形骸化した周辺的な職務と見なすことができるであろう。こうした調査の枠組みが、現状の中学校の図書館担当者の職務構成に適合するのかが調査データから検証する。

本研究の調査方法は、郵送による質問紙調査である。選定した11市の公立中学校の中で学級当たりの平均生徒数が30人で3学級以上（90名以

第1表 調査市別回答数

調査市	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	I市	J市	K市	全体
送付校数	21	23	16	56	22	10	6	20	13	11	36	234
回答数	14	16	26	52	30	13	1	12	9	10	44	227
内司書数	0	0	12	30	13	6	0	2	1	4	22	90
回答校数	13	15	14	30	17	8	1	9	8	6	24	145
回答校率	62	65	88	54	77	80	17	45	62	55	67	62

* 回答数は実数、ただし回答校率(%)のみは小数点第一位を四捨五入

* B市では1校で司書教諭と図書館主任が回答

上)の学校を選択し^{5),6)}、各学校の図書館担当教師(司書教諭と図書館主任、以下同様)と学校司書(学校図書館補助員などを含む、以下同様)に2通の質問紙を送付した。質問紙の構成は、回答者の属性、所属校の状況、職務に関する意識、自由記述からなる。職務に関する意識の質問項目は60項目あり、各質問項目には各職務の実施状況(5良く実施-4実施-3ある程度実施-2あまり実施せず-1不実施)と必要性(5特に必要-4必要-3ある程度必要-2あまり必要とせず-1不必要)の5件法による2つの評価尺度を設定した(付録を参照)。

C. 調査の回収状況

調査は、2008年1月に実施した。質問紙は234校(各校2通)の公立中学校に送付し、2月に回収した。回収状況は、第1表のようになった。回答校数は、145校で回答校率は62%であった。ただ地域的にはG市の回答校数が1校のみであった。また、質問紙の回答者総数は、468人中227人で回答者率は49%であった。その内訳は、図書館担当教師が137人、学校司書は90人であった。したがって、全回答者227人に占める図書館担当教師の割合は137人(60%)である。

III. 調査対象についての分析

A. 回答者の特徴

1. 図書館担当教師の属性

図書館担当教師の回答者数137人の内訳は、司書教諭が32人(23%)、図書館主任33

第2表 回答者の経験年数 (%)

経験年数	教師	学校司書
5年以下	15 (11)	66 (73)
6～10年	8 (6)	13 (14)
11～15年	17 (13)	6 (7)
16～20年	25 (18)	5 (6)
21年以上	71 (52)	0 (0)
合計	136 (100)	90 (100)
無回答	1	—

* 回答人数の比率(%)は、小数点第一位を四捨五入

人(15%)、司書教諭と図書館主任の兼務69人(50%)、兼務の無回答3人(2%)であった。したがって、図書館主任のみと回答した者を除いた司書教諭の人数は104人(76%)である。図書館担当教師の経験年数は第2表のようになった。

図書館担当教師の経験年数の5年以下の者が15人(11%)と少なく、21年以上のベテランが71人(52%)と過半数を占めており、全体的にかなりベテランの教員が多い。また、図書館担当教師の校務分掌上の役割は、学級担任93人(68%)、他の校務分掌の兼任124人(91%)、授業担当133人(97%)である。特に学級、他の校務分掌、授業をすべて兼務する者は83人(90%)に達しており、多くの図書館担当教師が厳しい勤務条件のもとで働いていることがわかる。したがって、調査対象市の図書館担当教師の多くは、校務分掌の中でも事務作業量の比較的多い学校図書館活動にはなかなか専念できない状況にあるといえる。

2. 学校司書の属性

学校司書は教員以外の学校図書館の業務を主に担当する職員に対して広く用いられてきた通称である。本稿でも、学校司書を学校図書館担当事務職員、学校図書館補助員、学校図書館協力員など地域によってさまざまな名称で呼ばれる学校図書館業務を担当する事務職員の総称として用いる。

学校司書の回答者 90 人は、図書館担当教師と異なり全員女性である。学校司書の経験年数は第 2 表のようになった。経験年数 5 年以下が 66 人 (73%) と多数を占めていたが、経験年数 1 年以下の新人は 14 名 (16%) と少ない。一方、経験年数 6 年以上、いわゆるベテラン司書は、24 人 (27%) と教員と比べて構成比率は相対的に低くなっている。

他の分掌を兼務する者は 1 人 (1%) で、兼務しない者が 89 人 (99%) を占めており、ほぼ学校図書館業務に専念できる状況にある。また、勤務条件について見ると、他校の学校図書館を兼務している者が 16 人 (18%) で、兼務しない者は 74 人 (82%) である。したがって、回答した学校司書の 8 割は、1 校勤務の図書館専任となっていることがわかる。しかし、勤務日数や 1 日の時間にはややばらつきが見られた。勤務日数は、週 2 日～5 日となっており、週 4 日の 38 人 (42%) と週 5 日の 39 人 (43%) にほぼ二分される。また 1 日の勤務時間も 1 日 5 時間の 32 人 (36%) と 6 時間の 35 人 (39%) にほぼ二分される。1 日の勤務時間をまとめると第 3 表のようになる。また、教科や総合的な学習の時間への支援については、73 人 (82%) が実施していると回答している。こうした学習支援の高い実施率は、1 校勤務の図書館専任という学校司書としては比較的恵まれた勤務条件によって支えられているものと推測される。

これらの結果から、調査対象市の図書館担当教師は、教育経験の豊富ないわゆるベテラン教師が多く、その反面、兼務も多くなかなか図書館業務に専念できない状況にある。一方、学校司書は平均的な経験年数が教師に比べやや少ないが、自校の図書館業務にはほぼ専念できる状況にある。これ

第 3 表 学校司書の 1 日当たりの勤務時間

勤務時間	人数	%
3 時間以下	2	2
4 時間	8	9
5 時間	32	36
6 時間	35	39
7 時間	3	3
8 時間以上	10	11
合計	90	100
無回答	0	—

* %は、小数点第一位を四捨五入

第 4 表 回答校の蔵書冊数

蔵書数 (冊)	回答校数	%
2,500 冊未満	2	2
2,500 ～ 4,999	2	2
5,000 ～ 7,499	20	15
7,500 ～ 9,999	30	23
10,000 ～ 12,499	78	59
12,500 ～ 14,999	0	0
合計	132	100
無回答	13	—

* %は、小数点第一位を四捨五入

らの特徴から調査対象者は、学校図書館業務に比較的精通し、一定程度の実務経験を有する集団であると見ることができる。

B. 施設・設備の特徴

調査対象校の学級数は、司書教諭の配置される 12 学級以上の学校が 145 校中 100 校 (70%) あり、11 学級以下の小規模な学校は 44 校 (31%) あった (無回答 1 校)。また、12 学級以上の学校の中でも 24 学級以上の特に大きな規模の学校も 8 校 (6%) あった。調査対象校の学級数の全体平均は 14.5 学級である。また、各学校図書館の蔵書冊数は第 4 表のようになった。

蔵書冊数 10,000 ～ 12,499 冊の学校図書館が 78 校 (59%) と最も多かった。調査校の蔵書冊数の平均は 10,847 冊である。これは公立中学校の 1 校当たりの平均蔵書数 9,040 冊⁷⁾ の約 1.2 倍であるが、本調査の平均学級数である 15 学級から文

第5表 学習情報センターとしての施設・設備の普及状況

調査項目	はい	いいえ	合計	無回答
校内LAN接続	85 (61%)	55 (39%)	140 (100%)	5
インターネット接続	137 (95%)	7 (5%)	144 (100%)	1
管理・検索PC	132 (92%)	12 (8%)	144 (100%)	1
物流ネットワーク参加	118 (82%)	26 (18%)	144 (100%)	1

* 数値は校数を示す、また%は小数点第一位を四捨五入

部科学省の「学校図書館図書標準」を算出すると(標準冊数：12,160冊)、蔵書達成率は89%にとどまる。したがって、調査対象市の学校図書館の蔵書は、全国的には平均をやや上回る水準を保ってはいるものの、必ずしも学習活動に十分な冊数が確保されているとはいえない状況にあることがわかる。

また、本調査では調査対象市の学校図書館の学習情報センター化の進展状況を把握するために、校内LANへの接続、インターネットへの接続、管理・検索性PC(パーソナルコンピュータ)の設置台数、物流ネットワーク(図書の相互貸借制度)への参加などの施設・設備についても質問をした。これらの施設・設備の状況は第5表のようになった。

校内LANへの接続は85校(61%)で5割を超えている。これと機能的にも関連性の高いインターネットへの接続は137校(95%)あった。蔵書管理・検索性PCの設置については、132校(92%)で9割を超えているが、インターネット接続に比べるとやや低くなっている。しかし、複数台の蔵書管理・検索性PCを設置している学校図書館も91校(63%)あった。また、図書館資料の相互貸借システムである物流ネットワークに参加している学校図書館は118校(82%)に達していた。

これらの調査結果から、調査対象市の学校図書館の多くは、学習情報センターとしての基本的な機能を備えた、すなわち学習情報センター化の進展した学校図書館であり、本調査の目的におおむね合致した学校図書館であるといえる。

IV. 図書館担当者の職務意識の分析

A. 職務意識の全体的傾向

1. 質問紙の妥当性の検討

質問紙では、「Q21. 上記の60職務以外に貴校で実施している職務の中で、特にあげる必要のある職務がありましたら以下の回答欄に記入し、職務の実施状況や必要性についてご回答ください。ただし、あげる職務は2つ以内になしてください。」という質問項目を設けた。この質問に対しては、21職務の回答があった。これらの回答結果を分析し、本質問紙の60職務が中学校図書館で行われている職務の全体像として妥当なものであるかを検討する。

回答にあがった21職務は、実施度と必要度とともに高いものが多かった。これらの21職務の記述から、60職務とその職務内容の関係を検討した。21職務のうち「各教科の授業計画に図書館利用を入れてもらう」「読書リスト等の作成」「自校独自の必読書リストの作成」「読書ノートや読書の記録などの推奨」などの12職務は、「Q31. 図書館で児童・生徒の読書活動を支援する(読み聞かせ、ブックトーク、朝読書等)」や「Q38. 図書館で図書館と図書館資料の利用に関する授業を行う」と関連性が高い職務であると考えられる。また、「生徒会へのイベントの補助」「図書館行事(親子読書、文化活動発表会・クリスマス会・ビデオ上映会などボランティアとの協力)」などの図書館行事に関する職務や「学区小学校との交流」「小中の交流授業やイベント」などの他校との交流に関する職務などの7職務は、「Q2. 図書館ボランティアと連携協力する」「Q9. 他校の図

書館と連携協力する」(Q49. 図書館の運営計画を作成する)と関連性が高い職務である。しかし、「学校図書館推進事業協力校」「保健室登校の子供達と図書作業」の2職務は、60職務にはない職務であると考えられる。

Q21の回答結果から、調査対象校では60職務に対応していない職務もいくつか実施されていることが明らかになった。しかし、これらの職務の数は全体から見ると少なく、内容的にも60職務と類似性の高い職務が多い。したがって、質問紙の60職務は、中学校の図書館担当者の職務意識を分析するのにおおむね妥当な職務構成になっていると考えられる。

2. 職務の実施状況と必要性の回答結果

質問紙の60職務に対する質問は、リッカート法を用いて「実施」と「必要」の評価尺度に応じて肯定的な回答から順に5～1点の得点を与え数量化した。各質問の「実施」と「必要」の平均値と偏差値は第6表のようになった。これらの統計量を用いて調査結果の分析を行った。

「実施」については、図書館担当教師の平均値は2.8、標準偏差は0.8であり、学校司書の平均値は2.8、標準偏差は0.9であった。「必要」については、図書館担当教師の平均値は3.4、標準偏差は0.6であり、学校司書の平均値は3.5、標準偏差は0.7であった。このように両職種の間平均値と標準偏差に差は見られなかった。しかし、「実施」と「必要」の回答結果を比較すると、両職種とも「実施」に比べ「必要」の平均値が0.6～0.7高くなっていた。これは、ある程度経験的に予想できたことではあるが、両職種とも必要な職務が十分に実施されていないという認識を持っていることを示していると考えられる。

全体の回答傾向を知るために、各質問の「実施」と「必要」の偏差値(以下、「実施」の偏差値を実施度、「必要」の偏差値を必要度と呼ぶ。)を合計し、その上位10職務と下位10職務をあげると第7表のようになる。第7表では上位の職務ほど学校図書館においてよく実施されかつ必要であると認識されている重要性の高い職務であると

いえる。

第7表では、上位10職務の中で「41. 図書委員会指導」「32. 児童のリクエスト」「29. オリエンテーション実施」「36. 書架点検」が1位から4位にあがっており、これまで学校図書館で伝統的に行われてきた職務が占めている。しかし、それ以下を見ると「28. 児童の利用法指導」「26. 児童の調べ物相談」「34. 児童の利用案内」など児童の利用指導やレファレンスサービスに関する職務や、「9. 他校と連携」「17. 教師のリクエスト」など、近年の学校教育で積極的に実施されるようになってきた調べ学習などの学習活動を直接的に支援する職務が含まれていることがわかる。

一方、下位10職務の中では、近年の新しいデジタル情報技術の導入の進展に伴い実施されるようになってきた「11. サーバー管理」「12. 教師の著作権相談」「44. ホームページ管理」「57. 電子資料選定」「45. リンク集作成」などの情報化関連の職務が多く占めている。調査対象となった情報化の進展した11市の学校図書館の担当者においても、これらの職務が、依然として重要性の低い職務として認識されていることがわかる。また、こうした情報化関連の職務以外にも「18. 教師用図書リスト」「22. 作品保管」「24. 視聴覚資料選定」「47. 地域開放」「50. カード目録作成」など学校図書館で伝統的に行われてきた職務も見られる。これらの職務の中で、最下位に「50. カード目録作成」があがっているのは注目すべき点であると考えられる。これは、第5表に示された管理用・検索PCの普及率(92%)や「51. 電子目録作成」が比較的上位(第25位)にあがっていることから、調査対象市における情報化の進展に伴う学校図書館の蔵書管理の方法の転換を示すものと推測できる。

B. 職務の実施状況と必要性の比較分析

「実施」と「必要」という異なるカテゴリ間の回答傾向を比較分析するために第6表の実施度と必要度を用いて散布図を作成した。それらが第2図と第3図である。

第2図における図書館担当教師の職務の分布

第6表 職務に関する60質問の「実施」と「必要」の回答結果

質問項目	図書館担当教師				学校司書				全体			
	実施		必要		実施		必要		実施		必要	
	平均値	偏差値	平均値	偏差値	平均値	偏差値	平均値	偏差値	平均値	偏差値	平均値	偏差値
1. 機器操作	2.7	48.4	3.3	47.9	3.2	53.9	3.5	50.2	2.86	50.78	3.38	48.84
2. ボランティア	2.1	40.8	3.2	46.0	1.9	39.8	2.8	39.7	2.00	40.14	3.03	43.24
3. 参考図書収集	3.5	58.4	3.8	55.8	3.8	60.9	4.0	57.2	3.59	59.71	3.85	56.50
4. 見やすい館内表示	3.5	59.1	4.1	60.8	3.8	61.0	4.3	62.0	3.63	60.16	4.16	61.47
5. 資料選定	3.0	52.2	3.3	47.7	3.1	53.5	3.6	51.3	3.03	52.80	3.40	49.14
6. 資料展示	3.1	53.5	3.7	55.1	3.4	56.0	3.8	54.3	3.18	54.69	3.75	54.86
7. 基準の活用	3.6	60.4	3.6	53.5	3.6	58.8	3.6	51.1	3.61	59.96	3.61	52.55
8. 管理職に報告	3.7	61.8	3.9	58.8	4.0	63.0	4.1	58.6	3.82	62.60	4.00	58.92
9. 他校と連携	3.5	58.4	3.8	57.3	4.3	66.8	4.4	63.1	3.80	62.33	4.07	59.91
10. 書架の配置	3.5	58.7	4.0	59.9	3.8	60.8	4.1	58.7	3.60	59.84	4.04	59.56
11. サーバー管理	2.2	42.1	2.8	39.7	1.9	39.7	2.5	34.2	2.06	40.87	2.65	37.18
12. 教師の著作権相談	1.7	36.1	2.8	40.0	1.7	37.4	3.1	43.4	1.69	36.33	2.91	41.25
13. 図書雑誌情報	3.2	55.5	3.9	57.6	3.2	54.5	3.9	55.3	3.22	55.23	3.87	56.79
14. 教師の調べ物相談	2.7	49.3	3.6	53.5	3.2	54.4	4.0	56.7	2.92	51.53	3.76	54.93
15. 教師への紹介	2.0	39.8	2.9	42.3	2.1	42.3	3.1	43.4	2.04	40.63	2.99	42.60
16. 教師の研修	2.0	39.7	3.3	48.5	1.5	35.4	3.2	44.4	1.79	37.54	3.25	46.72
17. 教師のリクエスト	3.8	62.9	4.1	61.1	3.7	59.3	4.1	58.1	3.74	61.63	4.07	60.05
18. 教師用尾図書リスト	1.8	37.8	2.9	42.1	1.8	38.7	3.2	44.7	1.82	37.92	3.02	43.10
19. 教師利用案内	2.2	43.1	3.2	46.1	2.3	43.9	3.4	48.4	2.25	43.25	3.27	47.02
20. 職員会議提案	3.1	54.0	3.5	52.5	1.9	39.9	3.2	45.2	2.64	47.97	3.42	49.43
21. 公共図書館と連携	3.2	55.4	3.8	56.4	3.8	61.1	4.1	59.1	3.46	58.10	3.93	57.71
22. 作品保管	2.3	43.2	2.8	39.9	2.1	41.7	2.6	36.6	2.18	42.38	2.72	38.30
23. マニュアル作成	2.3	44.1	3.0	43.5	2.2	43.8	2.8	39.4	2.30	43.79	2.93	41.60
24. 視聴覚資料選定	1.8	37.1	2.7	38.4	1.6	36.4	2.7	37.5	1.70	36.47	2.69	37.80
25. 廃棄基準作成	2.6	47.8	3.5	51.8	2.5	46.7	3.4	47.4	2.58	47.25	3.45	49.94
26. 児童の調べ物相談	3.4	57.7	4.1	61.2	4.0	62.7	4.5	63.8	3.62	60.11	4.23	62.55
27. 児童への紹介	2.2	42.0	2.9	41.9	2.3	43.9	3.1	43.2	2.20	42.64	2.97	42.32
28. 児童の利用法指導	3.8	62.3	4.3	64.1	3.9	62.0	4.6	65.6	3.81	62.50	4.38	65.02
29. オリエンテーション実施	3.9	63.7	4.4	65.7	3.8	60.9	4.5	64.0	3.84	62.82	4.40	65.23
30. 児童の著作権指導	2.6	47.5	3.7	54.5	2.6	48.1	4.0	56.3	2.62	47.74	3.78	55.36
31. 児童の読書支援	3.8	62.4	4.1	62.1	3.2	53.9	4.1	58.1	3.53	58.97	4.11	60.62
32. 児童のリクエスト	4.2	67.6	4.1	62.2	4.3	66.3	4.1	58.8	4.22	67.49	4.13	60.98
33. 児童の図書リスト	3.2	54.9	3.8	56.9	3.3	55.6	4.0	57.0	3.23	55.33	3.89	57.07
34. 児童の利用案内	3.7	61.1	4.0	60.4	3.8	61.1	4.3	61.3	3.73	61.41	4.13	60.98
35. 授業資料準備	3.0	53.1	3.8	55.8	3.8	60.5	4.2	60.5	3.32	56.44	3.94	57.92
36. 書架点検	3.9	63.7	4.2	62.4	4.3	66.2	4.4	62.6	4.03	65.15	4.24	62.75
37. 利用教材作成	2.1	40.9	3.1	45.0	2.2	43.4	3.2	45.5	2.13	41.77	3.15	45.15
38. 利用指導授業	2.8	50.1	3.5	52.4	2.4	45.0	3.5	50.0	2.62	47.83	3.54	51.44
39. 探索ツール作成	1.9	38.4	3.1	44.7	2.0	40.8	3.5	49.9	1.92	39.16	3.25	46.80
40. 利用指導計画作成	3.0	53.1	3.5	52.1	2.5	46.1	3.6	51.4	2.81	50.07	3.56	51.82

第6表 つづき

質問項目	図書館担当教師				学校司書				全体			
	実施		必要		実施		必要		実施		必要	
	平均値	偏差値	平均値	偏差値	平均値	偏差値	平均値	偏差値	平均値	偏差値	平均値	偏差値
41. 図書委員会指導	4.5	72.2	4.5	68.8	3.6	58.8	3.8	54.5	4.17	66.84	4.26	63.03
42. 授業支援打合	2.2	42.0	3.2	47.3	2.7	48.8	3.8	54.7	2.38	44.77	3.48	50.44
43. 業務分担作成	2.7	49.4	3.4	50.2	2.6	47.9	3.4	47.5	2.70	48.74	3.39	49.05
44. ホームページ管理	1.4	32.6	2.1	29.3	1.7	37.2	2.5	34.7	1.52	34.23	2.29	31.26
45. リンク集作成	1.2	30.2	1.9	26.2	1.3	32.8	2.2	29.5	1.24	30.84	2.03	27.14
46. 図書館評価	3.0	53.2	3.4	50.8	2.4	45.8	3.3	47.2	2.80	50.05	3.40	49.26
47. 地域開放	1.3	31.1	1.9	26.1	1.2	32.6	2.0	27.8	1.28	31.30	1.98	26.35
48. 各種規定作成	2.9	50.8	3.3	48.7	2.8	49.9	3.4	48.0	2.84	50.43	3.35	48.40
49. 運営計画作成	3.3	55.9	3.6	52.6	2.6	47.7	3.5	49.5	3.00	52.40	3.53	51.33
50. カード目録作成	1.5	33.8	1.8	24.5	1.3	33.0	1.5	20.4	1.42	33.06	1.73	22.25
51. 電子目録作成	3.1	53.9	3.5	51.8	3.4	56.0	3.8	54.1	3.20	54.93	3.63	52.83
52. 除架除籍	3.3	55.9	3.8	56.2	3.4	56.0	4.0	57.2	3.30	56.09	3.87	56.71
53. 図書館報作成	3.4	57.8	3.7	55.7	3.8	61.3	4.2	59.3	3.57	59.49	3.91	57.35
54. 利用統計作成	3.3	56.9	3.7	54.8	3.7	59.7	3.8	54.3	3.48	58.32	3.74	54.64
55. 運営委員会参加	2.1	41.3	2.9	42.0	2.0	40.5	3.2	45.3	2.05	40.75	3.03	43.25
56. 収集計画作成	2.3	43.2	3.2	46.3	2.6	47.9	3.7	52.2	2.41	45.13	3.37	48.77
57. 電子資料選定	1.4	32.7	2.2	30.6	1.3	33.2	2.3	32.1	1.38	32.50	2.26	30.83
58. 学級文庫の管理	2.5	46.5	2.9	42.6	2.3	44.5	2.8	38.9	2.44	45.51	2.88	40.89
59. 読書指導計画作成	2.4	44.8	3.1	45.0	1.9	40.4	3.3	45.9	2.21	42.75	3.16	45.30
60. 研究会参加	3.4	57.2	3.6	52.8	3.7	59.8	4.1	59.0	3.50	58.56	3.79	55.50
標準偏差	0.8	10.0	0.6	10.0	0.9	10.0	0.7	10.0	0.81	10.00	0.62	10.00
平均値	2.8	50.0	3.4	50.0	2.8	50.0	3.5	50.0	2.80	50.00	3.45	50.00

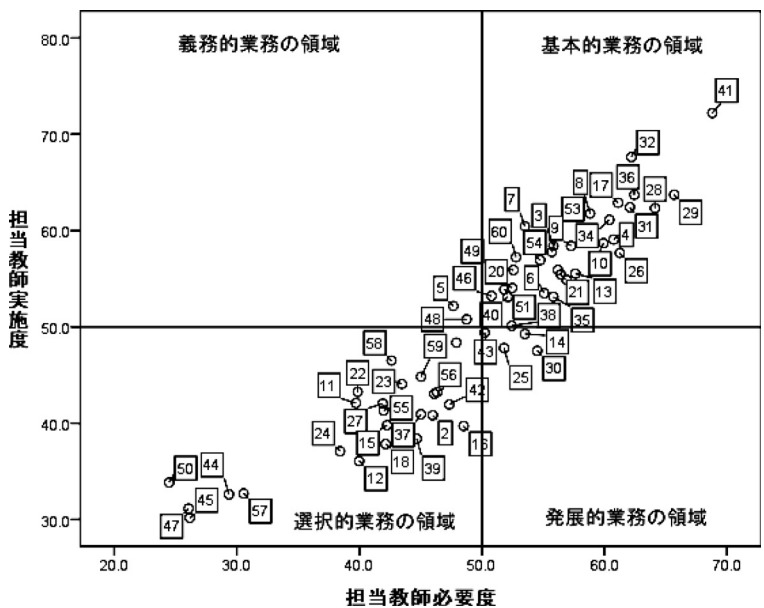
第7表 職務の実施度と必要度の合計の上位下位

総合計の上位10職務

41. 図書委員会指導	129.9
32. 児童のリクエスト	128.5
29. オリエンテーション実施	128.1
36. 書架点検	127.9
28. 児童の利用法指導	127.5
26. 児童の調べ物相談	122.7
34. 児童の利用案内	122.4
9. 他校と連携	122.2
17. 教師のリクエスト	121.7
4. 見やすい館内表示	121.6

総合計の下位10職務

18. 教師用図書リスト	81.0
22. 作品保管	80.7
11. サーバー管理	78.0
12. 教師の著作権相談	77.6
24. 視聴覚資料選定	74.3
44. ホームページ管理	65.5
57. 電子資料選定	63.3
45. リンク集作成	58.0
47. 地域開放	57.7
50. カード目録作成	55.3



第2図 図書館担当教師の実施度と必要度の相関
* 数値は偏差値

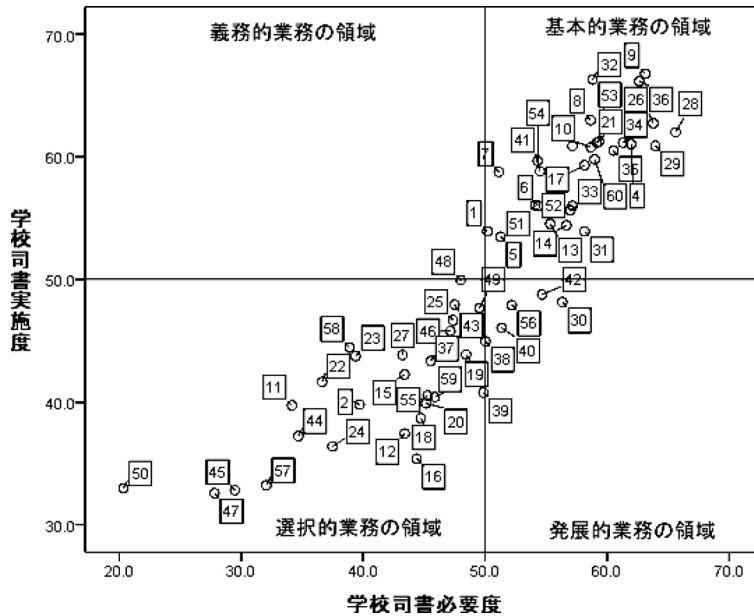
状況から、ほとんどの職務が〈基本的業務の領域〉や〈選択的業務の領域〉に集中しており、実施度と必要度に強い相関関係のあることがわかる ($r=0.94$, 1%水準で有意)。実施度と必要度が高い〈基本的業務の領域〉には、「41. 図書委員会指導」が突出して高くなっており、図書館担当教師が最も重視する職務であることがわかる。それに対して、実施度と必要度が低い〈選択的業務の領域〉には、第7表の下位10職務にもあがっていた「44. ホームページ管理」「45. リンク集作成」「47. 地域開放」「50. カード目録作成」「57. 電子資料選定」の5つの職務が最下位グループを形成している。

また、実施度が高く必要度が低い〈義務的業務の領域〉には、「5. 資料選定」「48. 各種規定作成」の職務が見られる。この領域に「5. 資料選定」が含まれていることから、学校の中において蔵書構築の主たる責任を負うべき図書館担当教師の当事者意識がやや低いことが指摘できよう。また、実施度が低く必要度が高い〈発展的業務の領域〉には、「14. 教師の調べ物相談」「25. 廃棄基準作成」

「30. 児童の著作権指導」が含まれている。これらの職務は調べ学習の支援に必要な職務であると考えられるが、図書館担当教師がこれらの職務をより一層充実させていかなければならないと認識していることがわかる。

第3図の学校司書の職務の分布状況から、学校司書においても図書館担当教師と同様に〈基本的業務の領域〉や〈選択的業務の領域〉にほとんどの職務が集中しており、やはり実施度と必要度には強い相関関係があることがわかる ($r=0.90$, 1%水準で有意)。〈基本的業務の領域〉には、図書館担当教師のように突出する職務は見られないが、「9. 他校と連携」「32. 児童のリクエスト」「36. 書架点検」など図書館の技術的職務と呼ばれる職務が上位グループを形成しており、学校司書が重視する職務であることがわかる。それに対して、〈選択的業務の領域〉には、図書館担当教師とほぼ同じ「45. リンク集作成」「47. 地域開放」「50. カード目録作成」「57. 電子資料選定」の4つの職務が最下位グループを形成している。

〈義務的業務の領域〉には、図書館担当教師と



第3図 学校司書の実施度と必要度の相関
* 数値は偏差値

異なり、該当する職務は見られない。これは、学校司書が図書館担当教師に比べて実施する職務に対してやや肯定的な態度を持つことを示していると考えられる。それは〈発展的業務の領域〉にも現れており、この領域には「30. 児童の著作権指導」「40. 利用指導計画作成」「42. 授業支援の打合せ」「56. 収書計画作成」の4つの職務が見られる。これらの職務では、「30. 児童の著作権指導」は図書館担当教師と一致しているが、残りの「40. 利用指導計画作成」「42. 授業支援の打合せ」「56. 収書計画作成」は、学校司書だけにあげられており、学校司書が学校図書館の運営をより充実させていく必要があると認識していることがわかる。

これまでの実施度と必要度の比較分析から、以下の点が明らかになった。

- (1) 図書館担当教師と学校司書の多くは、職務の実施状況より、その必要性を強く認識している。
- (2) 図書館担当教師と学校司書の多くは、実施している職務は必要な職務であると認識している。

- (3) 図書館担当教師は、資料選定、各種規定作成などの職務は実施している割に必要性は低いと認識している。
- (4) 図書館担当教師は、教師の調べ物相談、廃棄基準の作成、児童の著作権指導などの調べ学習への支援に関する職務を充実させていかなければならないと認識している。
- (5) 学校司書は、利用指導計画の作成、授業支援の打合せ、収書計画の作成などの図書館運営に関する職務を充実させていかなければならないと認識している。
- (6) 図書館担当教師と学校司書は、カード目録の作成をしておらず、かつその必要性をあまり認識していない。
- (7) 図書館担当教師と学校司書は、電子目録の作成以外のサーバー管理、ホームページ管理、電子資料選定、リンク集作成、教師の著作権相談などの新しい情報化に関連する職務を実施していないし、その必要性もあまり認識していない。

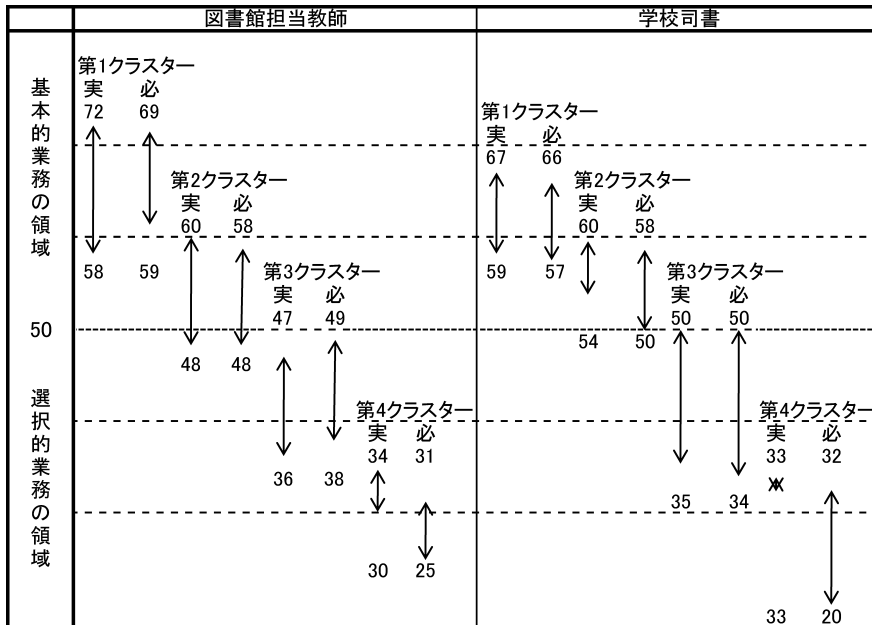
C. 職務の実施状況と必要性の階層化分類

第2図と第3図の実施度と必要度を尺度とした分布を見ると、調査対象とした60職務は〈基本的業務の領域〉と〈選択的業務の領域〉にほとんどの職務が布置されることが明らかになった。これは2007年の同じLIPER2小学校図書館の調査結果でもいえたことである³⁾ [p. 14-15]。そこでは、〈基本的業務の領域〉と〈選択的業務の領域〉の職務は、それぞれの領域内にさらに中心的業務や周辺の業務と呼ぶことのできる職務群を形成していることが明らかにされている。そのため、中学校の図書館担当者の職務にもこれらの職務群が形成されていることが推測される。こうした可能性を検証するために、図書館担当教師と学校司書のそれぞれについて実施度と必要度という2つの変数を用い階層化クラスター分析を行った。これはデータ間の距離（平方ユークリッド距離）によってデータをグループ化する分析法である。近接したデータを持つ変数は同じクラスターに分類され、かけ離れたデータを持つ変数は異なるクラス

ターに分類される。

分析の結果出力されたデンドログラム（樹形図）をもとに、図書館担当教師と学校司書の職務をそれぞれ実施度と必要度平均値の大きい順に第1クラスターから第4クラスターの4つに分類した。それが第4図である。なお、図書館担当教師の職務分析では、〈義務的業務の領域〉と〈発展的業務の領域〉に位置する5職務を、学校司書の職務分析では、〈発展的業務の領域〉に位置する4職務を分析対象から除外した。

図書館担当教師の55職務では、第1クラスターの職務（12職務）はすべて〈基本的業務の領域〉に位置づけられ、また第2クラスターの職務（20職務）も〈基本的業務の領域〉にほとんど（18職務）位置づけられた。それに対して、第3クラスターの職務（18職務）と第4クラスターの職務（5職務）は、すべて〈選択的職務の領域〉に位置づけられた。特に、第4クラスターの「44. ホームページの管理」「45. リンク集作成」「47. 地域開放」「50. カード目録作成」「57. 電子資



第4図 クラスターの実施度と必要度の範囲

* 数値は偏差値

料選定」の5職務の平均値（実施度32, 必要度27）はかなり低くなっている。第1クラスターの職務は学校図書館担当教師の特に重視する職務群であり, 第4クラスターの職務はほとんど重視していない職務群であると考えられる。したがって, これらの職務群は, 小学校の図書館担当教師の職務構成と同様に前者を中心的業務, 後者を周辺の業務と呼ぶことができよう。

また, 学校司書の56職務では, 第1クラスターの職務(16職務)と第2クラスターの職務(12職務)はすべて〈基本的業務の領域〉に位置づけられた。それに対して, 第3クラスターの職務(24職務)と第4クラスターの職務(5職務)はすべて〈選択的業務の領域〉に位置づけられた。特に第4クラスターの職務は, 「44. ホームページの管理」を除いた4職務が図書館担当教師と一致し, 平均値(実施度33, 必要度27)もかなり低くなっている。したがって, 学校司書においても小学校の学校司書の職務構成と同様に中心的業務と周辺の業務と呼ぶことのできる職務群が存在していることがわかる。

以上のことから, 実務レベルにおいては, 分析枠組みの〈基本的業務の領域〉の中に〈中心的業務の領域〉として区分できる職務群と, 〈選択的業務の領域〉の中に〈周辺の業務の領域〉として区分できる職務群が存在することが明らかになった。これらの新しい領域区分の設定は, 4領域からなる分析枠組みをより精緻化するものである。

また, 両職種間のクラスターごとの職務の対応は第8表ようになった。

第8表において, 第1クラスターと第4クラスター, すなわち〈中心的業務の領域〉と〈周辺の業務の領域〉に着目すると, 第1クラスターにおいて「両職種に共通する職務」は10職務あり, これらの職務は職種に関係なく学校図書館において重要な職務であるといえる。「図書館担当教師のみに該当する職務」は, 図書館担当教師が学校司書に比べ相対的に重視している職務であり, 「31. 児童の読書支援」「41. 図書委員会指導」の2職務がある。それに対して, 「学校司書のみに該当する職務」は相対的に学校司書が重視する職務

であるが, これらの職務としては「3. 参考図書収集」「9. 他校と連携」「21. 公共図書館と連携」「35. 授業資料準備」「53. 図書館報作成」「60. 研究会参加」の6職務ある。これらの職務は, 職種によって認識が異なる職務であるといえる。

一方, 第4クラスターにおいて「両職種に共通する職務」は4職務あり, これらの職務は職種に関係なく学校図書館においてあまり重視されていない職務であるといえる。それには「45. リンク集作成」「47. 地域開放」「50. カード目録作成」「57. 電子資料選定」がある。しかし, 「44. ホームページ管理」は「図書館担当教師のみに該当する職務」にあがっており, 学校図書館担当教師と比べると学校司書はより重視していることがわかる。

以上のことから明らかになった図書館担当者の職務認識の構造について次の点があげられる。

- (1) 図書館担当教師と学校司書の多くの職務は, 中心的業務, 基本的業務, 選択的業務, 周辺の業務に分類できる。
- (2) 上記の4業務を構成する職務で両職種に共通しているのは38職務あり, かなり共通性が高い。
- (3) 図書館担当教師と学校司書の周辺の業務に分類される職務には, どちらも情報化に関連する職務が大半を占める。
- (4) 図書館担当教師と学校司書の職務の中には, 少数ではあるが義務的業務と発展的業務に分類できる職務がある。

D. 職務の実施状況と必要性の因子分析

第8表から, 図書館担当教師と学校司書という異なる職種間の職務認識の共通性は高いが, 若干の違いが見られることもわかった。そこで, こうした職種間の認識の相違に着目し, それを生み出す価値判断の要因を明らかにするために因子分析を行う。この分析では, まず両職種の「必要」の回答に対して t 検定(2つの独立したグループの平均値の差の検定)を行い, 両者の職務の必要性についての認識に有意差($p \leq 0.05$)のある職務に絞り込んで因子分析を行うこととする。

「必要」の60職務の中で平均値に有意差が見ら

第8表 図書館担当者間のクラスター別の職務の対応

分類	図書館担当教師のみに該当する職務	両職種に共通する職務	学校司書のみに該当する職務
第1クラスター	31. 児童の読書支援 41. 図書委員会指導	4. 見やすい館内表示 8. 管理職に報告 10. 書架の配置 17. 教師のリクエスト 26. 児童の調べ物相談 28. 児童の利用法指導 29. オリエンテーション実施 32. 児童のリクエスト 34. 児童の利用案内 36. 書架点検	3. 参考図書収集 9. 他校と連携 21. 公共図書館と連携 35. 授業資料準備 53. 図書館報作成 60. 研究会参加
小計	2 職務	10 職務	6 職務
第2クラスター	3. 参考図書収集 9. 他校と連携 20. 職員会議提案 21. 公共図書館と連携 35. 授業資料準備 38. 利用指導授業 40. 利用指導計画作成 43. 業務分担作成 46. 図書館評価 49. 運営計画作成	1. 機器操作 6. 資料展示 7. 基準の活用 13. 図書雑誌情報 33. 児童の図書リスト 51. 電子目録作成 52. 除架除籍 54. 利用統計作成	5. 資料選定 14. 教師の調べ物相談 31. 児童の読書支援 41. 図書委員会指導
小計	10 職務	8 職務	4 職務
第3クラスター	42. 授業支援打合 56. 収集計画作成	2. ボランティア 11. サーバー管理 12. 教師の著作権相談 15. 教師への紹介 16. 教師の研修 18. 教師図書リスト 19. 教師利用案内 22. 作品保管 23. マニュアル作成 24. 視聴覚資料選定 27. 児童への紹介 37. 利用教材作成 39. 探索ツール作成 55. 運営委員会参加 58. 学級文庫の管理 59. 読書指導計画作成	20. 職員会議提案 25. 廃棄基準作成 38. 利用指導授業 43. 業務分担作成 44. ホームページ管理 46. 図書館評価 48. 各種規定作成 49. 運営計画作成
小計	2 職務	16 職務	8 職務
第4クラスター	44. ホームページ管理	45. リンク集作成 47. 地域開放 50. カード目録作成 57. 電子資料選定	
小計	1 職務	4 職務	0 職務
合計	15 職務	38 職務	18 職務

れたのは49職務(82%)あり、図書館担当教師と学校司書間の職務の必要性の認識にはかなりの違いが見られることがわかった。両者の必要性の認識に差が見られなかったのは、「2. ボランティア」「9. 他校と連携」「14. 教師の調べ物相談」「17. 教師のリクエスト」「20. 職員会議提案」「21. 公共図書館と連携」「34. 児童の利用案内」「41. 図書委員会指導」「50. カード目録作成」「53. 図書館報作成」「60. 研究会参加」の11職務である。

次に、両者の認識に差が見られた49職務に対して、その職務認識の差を生み出す要因を明らかにするために、同一校で図書館担当教師と学校司書がペアで回答した学校のデータ156件(78校)を用いて因子分析(統計ソフトウェア: SPSS, 因子抽出法: 重みづけのない最小二乗法, 回転: プロマックス, 因子数: スクリーンプロットにより決定)を行った⁸⁾。第1回目の因子分析によって固有値1以上の16因子が抽出された。しかし、因子数が多いので、因子負荷が0.35未満の8項目を削除し、41職務について再度同様の方法で因子分析を行った(KMOの検定=.723, Bartlettの検定=.000で有意)。この因子分析の結果として13因子が抽出された。これらの結果から、図書館担当教師と学校司書の職務に対する価値判断には多くの要因が関与していることがわかる。

ただ、抽出された因子を固有値の大きい順に見ると、第1因子は「49. 運営計画作成」「48. 各種規定作成」「40. 利用指導計画作成」などの負荷量が高く、これは「図書館運営」に関する因子であると見ることができる。また第2因子は「28. 児童の利用法指導」「29. オリエンテーション」「26. 児童の調べ物相談」などの負荷量が高く、これは「学習支援」に関する因子と見ることができる。また第3因子は「39. 探索ツール作成」「37. 利用教材作成」「58. 学級文庫の管理」などの負荷量が高く、これは「学習メディア」に関する因子であると見ることができる。これらの3因子の「パターン行列」を第9表に示す。これらの3因子は、小学校の図書館担当者の職務構成を分析した際にも同様に抽出された。

これまでのt検定および因子分析から明らかに

第9表 「必要」の因子分析「パターン行列」の一部

	因子		
	1	2	3
49. 運営計画作成	1.002		
48. 各種規定作成	.801		
40. 利用指導計画	.610		
23. マニュアル	.425		
55. 運営委員会	.417		
54. 利用統計	.387		
28. 児童の利用法		.865	
29. オリエンテーション		.779	
26. 児童の調べ物		.589	
8. 報告連絡		.566	
39. 探索ツール			.799
37. 利用教材作成			.695
58. 学級文庫			.546
47. 地域開放			.529
38. 利用指導授業	.361		.369

* 因子抽出法: 重みなし最小二乗法

* 回転法: Kaiserの正規化を伴うプロマックス法

* 11回の反復で回転が収束した。

なった点は次の点である。

- (1) 図書館担当教師と学校司書の職務の必要性についての認識には、かなりの違いがある。
- (2) 図書館担当教師と学校司書の職務の必要性についての認識の相違には多くの要因がかかわっている。

こうした因子分析の結果から、中学校の図書館担当者の職務の必要性の判断に影響を与える要因として、図書館運営、学習支援、学習メディアに関する要因などがあることが明らかになったが、その一方でこれらの要因のほかにも多様な要因があることが示唆され、図書館担当教師と学校司書の職務の必要性についての意識の相違を生み出す要因を特定することはできなかった。

V. 結 論

A. まとめ

これまで中学校図書館における図書館担当教師と学校司書という異なる職種間の職務認識の特徴を明らかにするために、実施度と必要度の比較分析、階層化クラスター分析、因子分析の3つの分

析を行ってきた。これらの分析結果から明らかになった点を改めて整理する。

まず、実施度と必要度の比較分析から明らかになった図書館担当者の職務認識の特徴をまとめると次の点があげられた。

- (1) 図書館担当教師と学校司書の多くは、必要な職務を実施しているが、十分に実施していないと認識している。
- (2) 図書館担当教師と学校司書には、少数であるが実施状況と必要性の認識が乖離している職務があり、これらの職務は両職種の職務態度の特徴を示している。
- (3) 図書館担当教師と学校司書は、カード目録の作成をしておらず、かつその必要性もあまり認識していない。
- (4) 図書館担当教師と学校司書は、電子目録の作成以外の新しい情報技術に関連する職務をほとんど実施していないし、その必要性もあまり認識していない。

また、階層化クラスター分析から明らかになった図書館担当者の職務認識の構造をまとめると次の点があげられた。

- (1) 図書館担当教師と学校司書のほとんどの職務は、中心的業務、基本的業務、選択的業務、周辺の業務に分類でき、各業務を構成する職務の共通性は両職種間で高い。
- (2) 図書館担当教師と学校司書の周辺の業務に分類される職務には、どちらも情報化に関連する職務が大半を占める。
- (3) 図書館担当教師と学校司書の職務の中には、少数ではあるが義務的業務と発展的業務に分類できる職務がある。

t検定と因子分析から明らかになった図書館担当者の職務の必要性の判断の相違についてまとめると次の点があげられた。

- (1) 図書館担当教師と学校司書の職務の必要性についての認識にはかなりの違いがある。
- (2) 図書館担当教師と学校司書の職務の必要性についての認識には多くの要因がかかわっている。

以上のような学習情報センター化の進展した中

学校の図書館担当者の職務についての特徴、課題、職務構成が明らかになった。これらの中で最も重要な成果は、中学校の図書館担当者の職務認識の構成が中心的業務、基本的業務、選択的業務、周辺の業務の4層構造を持つこと、そして各業務を構成する職務群を特定したことであると考えられる。これらの成果は、学校図書館担当者に必要とされる専門的職務の内容やその資質（コンピテンシー）を明らかにするための前段階として位置づけられる。

B. 考察

1. 小中学校の図書館担当者間の職務認識の比較

LIPER2 小学校図書館調査と本調査は、調査の時期・対象市・内容・方法がほぼ同じであり、また調査結果の分析方法も一致する⁹⁾。これらの調査結果の分析から明らかになった小学校と中学校の図書館担当者の職務意識の構造を比較検討することにより、校種の異なる図書館担当者間の職務認識の特徴を考察する¹⁰⁾。ただし、両調査間のデータ数には違いがあり、前者の回答校数は235校で回答数は352件（図書館担当者213件、学校司書139件）であるが、後者の回答校数は145校で回答数は227件（図書館担当教師137件、学校司書90件）である。

まず、小学校の図書館担当者の60職務の質問に対する回答の平均値は「実施」が2.9で「必要」が3.5であり、中学校の図書館担当者は「実施」が2.8で「必要」が3.5である。このように小中学校の図書館担当者ともにほぼ一致し、「実施」より「必要」のほうが高くなる傾向が見られた。こうした全体的な傾向を見る限り、職務の実施状況と必要性に対する認識には大きな違いは見られない。

しかし、実施度と必要度の上位の領域である〈中心的業務の領域〉と下位の領域である〈周辺の業務の領域〉を構成する職務を比較すると、第10表のように相違が見られる。

まず第10表の〈周辺の業務の領域〉の職務構成を見ると、小中学校の図書館担当者の職務認識はほぼ一致しており、新しい情報化に関連する職

第10表 小中学校図書館担当者の領域別の職務の対応

分類	図書館担当教師のみに該当する職務		両職種に共通する職務		学校司書のみに該当する職務	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
中心的業務	2. ボランティア 20. 職員会議提案 40. 利用指導計画作成 49. 運営計画作成	31. 児童の読書支援 41. 図書委員会指導	3. 参考図書収集 4. 見やすい館内表示 8. 管理職に報告 10. 書架の配置 17. 教師のリクエスト 21. 公共図書館と連携 26. 児童の調べ物相談 28. 児童の利用法指導 29. オリエンテーション実施 31. 児童の読書案内 34. 児童の利用案内 36. 書架点検 41. 図書委員会指導	4. 見やすい館内表示 8. 管理職に報告 10. 書架の配置 17. 教師のリクエスト 26. 児童の調べ物相談 28. 児童の利用法指導 29. オリエンテーション実施 32. 児童のリクエスト 34. 児童の利用案内 36. 書架点検	9. 他校と連携 14. 教師の調べ物相談 35. 授業資料準備 60. 研究会参加	3. 参考図書収集 9. 他校と連携 21. 公共図書館と連携 35. 授業資料準備 53. 図書館報作成 60. 研究会参加
小計	4項目	2項目	13項目	10項目	4項目	6項目
周辺の業務		44. ホームページ管理	44. ホームページ管理 45. リンク集作成 47. 地域開放 50. カード目録作成 57. 電子資料選定	45. リンク集作成 47. 地域開放 50. カード目録作成 57. 電子資料選定		
小計	0項目	1項目	5項目	4項目	0項目	0項目

* 下線部は小中で一致する職務

* 小学校のデータは、注・引用文献3)に基づく

務の実施状況や必要性の認識が低いことがわかる。これらの職務は現状では学校図書館において重要性の低い職務であるといえるが、その反面、これは学校全体の情報化が進展する中で学校図書館の情報化への対応が遅れていることを示しているともいえる。これを学校図書館の情報化への一つの課題としてとらえるならば、学校図書館が学習センターとして機能していくためには、学習情報センターとしての機能の充実だけでなく、図書館担当者の職務意識の変革が必要であると考えられる。そのためには、今後、図書館担当者が情報化に関連する職務の重要性を認識するよう研修などの取り組みを実施していくことが必要となるであろう。

次に〈中心的業務の領域〉を構成する職務を見ると、小学校では21職務、中学校では18職務があがっており、これらの職務が現在の学校図書館担当者の職務の基盤を構成する職務であると考えられる。特に「両職種に共通する職務」の中の10

職務は、その中核となる職務であるといえよう。また、〈中心的業務の領域〉の中の「図書館担当教師のみに該当する職務」や「学校司書のみに該当する職務」は、両職種の職務分担を考える際の職務認識の相違点として留意する必要がある。

次に、小中学校図書館の担当者の職務の必要性についての価値判断に影響を与えている要因について見てみると、小学校の図書館担当者には、図書館の計画的運営、学習メディアの組織化、学習支援サービスの充実という主要な3つの要因があることが明らかにされた。一方、中学校の図書館担当者には、図書館運営、学習支援、学習メディアに関する要因などを含めた多くの要因が影響を与えていることが明らかにされた。これは、小学校に比べ中学校の図書館担当者にはより多様な学習ニーズが寄せられていることを示しているといえるであろう。

これまでの小中学校の図書館担当者の比較考察から、小学校の図書館担当者の職務構成は中心的

業務、基本的業務、選択的業務、周辺の業務の4層と図書館の計画的運営、学習メディアの組織化、学習支援サービスの充実の3領域からなる4層3領域の職務構成モデルとして示されるのに対して、中学校の図書館担当者の職務構成は中心的業務、基本的業務、選択的業務、周辺の業務の4層からなる職務構成モデルとなり、両者に違いが見られた。これは、中学校の図書館担当者の職務には、多くの要因が影響を与えていたため、小学校のように領域を特定できなかったことによる。その背景には、小中学校における全教科担当制と教科別担当制の違いや児童生徒の発達段階の違いなどがあるものと推測されるが、いずれにしても、こうした結果は小中学校の図書館担当者の専門的職務のあり方をそれぞれ分けて考える必要があることを示している。

2. 学校図書館担当者の養成内容について

専門職教育として位置づけられる学校図書館担当者の養成課程の教育内容は、学校図書館でよく実施され、かつ必要とされる中心的な職務の遂行に必要な資質の習得を目的にすべきであると考えられる。こうした資質は、一般的には専門性とも呼ばれるものである。図書館界では、専門的職務や専門性についての検討は、専門職制の議論の中でなされてきた¹¹⁾。葉袋秀樹は、専門職制の議論においては用語の厳密なとらえ方が必要であるとして、専門職性と専門技術性を区別して用いている。そして、後者を厳密な意味での専門性にとらえ“専門性を証明するには、職務の名称だけでなく、職務の内容とそれに必要な専門的知識を明らかにする必要がある。それには職務分析が必要である”¹²⁾ [p. 34] と述べている。

こうした指摘にあるように、学校図書館担当者の養成内容を明らかにするには、本稿で示した中心的業務を中心にそれを構成する職務に対して職務分析を行うことが必要になる¹³⁾。こうした職務分析をどのように行うかは、専門（技術）性をどのようにとらえるかと深くかかわる問題であるが、専門（技術）性の概念自体についての定義はあまり明確ではない¹⁴⁾。これを葉袋は“長期の

専門的教育を必要とし、高等教育機関における学習と現場における実習を修得した者にのみ、適格な試験を経て資格が認められること”¹²⁾ [p. 237] と説明している¹⁵⁾。しかし、今ここで問題としたいのは、この説明の中の長期の専門的教育の内容、つまり専門（技術）性の実体である。

そこで、こうした専門（技術）性の実体について考えてみると、図書館担当者の中心的職務における活動（知識・技能・技術を含む）は、状況に応じて適切に判断し行われる活動である非定型的（非ルーティン）活動と一定の手順に従って反復的に行われる活動である定型的（ルーティン）活動からなり、専門的職務には必然的に非定型的活動が多く含まれてくると考えられる。非定型的活動は、状況としての行為が行われる文脈（コンテキスト）から切り離せない、すなわち脱文脈化することのできない活動である。その例としては、レファレンス・インタビューにおける図書館員のコツや技などがあげられる。こうした非定型的活動には、言語でのコミュニケーションに基づき行われる活動だけでなく、言語では語りにくい、いわゆる暗黙知とそれに基づく活動が含まれてくる¹⁶⁾。一方、定型的活動には、たとえば一定の書式の用紙に記入する貸出作業のような脱文脈化することのできる活動や言語で明示できる形式知とそれに基づく活動が多く含まれる。ただ、定型と非定型の関係は固定的なものではなく、非定型的活動もマニュアル化などによって定型化されるものと考えられる。

このように職務における活動をとらえると、学校図書館担当者の職務分析には、形式知とそれに基づく活動だけではなく、暗黙知とそれに基づく活動が分析対象として含まれてくることに留意しなければならないことがわかる。つまり、学校の図書館担当者の職務分析を定型的活動と非定型的活動という2つの観点から行うためには、非定型的活動を分析するための新たな方法論が必要となる。

省察的实践家という新しい専門職モデルを提示したドナルド・ショーンは、こうした非定型的活動、すなわち脱文脈化できない活動を専門家が自

覚し、認識する方法として行為の中の省察の重要性を指摘し、その研究における留意点として次の4点をあげている¹⁷⁾。

- (1) 実践者が事実や実験を支持する際に用いるレポートリー、手段、言語
- (2) 問題の設定や探求の評価、省察的対話において用いる状況を認識するシステム (appreciative system)
- (3) 事象に意味を与える包括的な理論 (overarching theory)
- (4) 実践者が問題を設定するときの、また制度的な背景を意味づける際の役割フレーム

こうしたショーンのレポートリー、省察的対話、役割フレームなどの概念は、これからの学校の図書館担当者の養成内容、すなわち専門的職務における非定型的活動を研究するうえで重要な示唆を含んでいるといえる。

VI. おわりに

これまでの小学校と中学校の図書館担当者の職務意識の分析を通して、情報化の進展した学校図書館における職務構成を明らかにすることができた。今後は、この研究成果を踏まえ、引き続き調査対象市の学校図書館担当者を対象にして中心的職務の職務分析や訪問調査などの質的調査を実施し、学校図書館担当者に必要とされる資質 (コンピテンシー) を明らかにしていきたい。

謝 辞

本調査は、科学研究費基盤研究 (A) 「情報専門職養成をめざした図書館情報学教育の再編成」 (課題番号 18200016) における学校図書館班の研究の一環として行われたものである。研究代表者の根本彰先生、学校図書館班の研究協力者である安藤友張先生、東京大学大学院生の今井福司氏の調査へのご協力、ならびに調査にご協力いただいた学校図書館担当者の皆様に深く感謝申し上げます。

注・引用文献

- 1) 上田修一ほか、情報専門職の養成に向けた図書館

情報学教育体制の再構築に関する総合的研究. 平成 15 年度～平成 17 年度科学研究費補助金 (基盤研究 (A)) 成果報告書, 2006, 456p.

- 2) 「情報専門職の養成に向けた図書館情報学教育体制の再構築に関する総合的研究 (LIPER)」学校図書館班. 中間報告. 「学校内情報メディア専門家」の可能性. 2005, 75p.
- 3) 平久江祐司. 日本の小学校図書館担当者の職務の現状と意識に関する研究: 学習情報センターにおける図書館担当者の職務構成の在り方. *Library and Information Science*. 2008, no. 59, p. 1-39.
- 4) 調査対象市の選定では、まず文部科学省 (旧文部省) の実施した「学校図書館情報化・活性化推進モデル地域事業」「学校図書館資源共有型モデル事業」「学校図書館資源共有ネットワーク推進事業」「学校図書館支援センター推進事業」の4事業に3回以上参加している市の中から市の所在地、関連文献、学校規模などを考慮して8市を選定した。次に、これらの市との全国的な配置バランスを配慮して、これらの事業に1回以上参加した市の中から図書館ネットワーク、市の所在地、関連文献、全体の調査校数などを考慮して3市を追加した。選定した市は、市川市 (千葉県)、大垣市 (岐阜県)、熊本市 (熊本県)、さいたま市 (埼玉県)、豊橋市 (愛知県)、長岡市 (新潟県)、西宮市 (兵庫県)、羽曳野市 (大阪府)、八戸市 (青森県)、東広島市 (広島県)、米子市 (鳥取県) (以上五十音順) の11市である。
- 5) 文部科学省生涯学習政策局調査企画課編. 学校基本調査報告書: 初等中等教育機関 専修学校・各種学校. 財務省印刷局, 2007, 1074p.
- 6) 全国学校データ研究所編. 全国学校総覧 2007 年度版. 原書房, 2006, 1182p.
- 7) 文部科学省初等中等教育局. 学校図書館の現状に関する調査. http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/04/07050110.htm, (入手 2010-03-03).
- 8) 因子分析の手法としては、49の質問項目に対してペア回答の156件のデータ数は少ないと考えられるが、ここでは同一環境における図書館担当教師と学校司書の認識の相違を厳密に検出するためにデータ数を限定して分析を行った。なお、KMOとBartlettの検定結果は、KMO=.715, Bartlettの球面検定=.000となり有意である。また、全データ227件を用いた因子分析 (因子抽出法: 重みづけのない最小二乗法, 回転: プロマックス) では14因子が抽出された。
- 9) LIPER2小学校図書館調査とLIPER2中学校図書館調査の質問紙の相違点は1点ある。それは、職務に関する60質問の中の1つの質問である。その質問内容は、LIPER2小学校図書館調査では「31. 児童・生徒に図書館で読書案内をする。」であったが、LIPER2中学校図書館調査では「31. 図

- 書館で児童・生徒の読書活動を支援する。」と変更し、読書に関する幅広い活動内容を含めるようにした。
- 10) これ以下の本文の記述の中で、LIPER2 小学校図書館調査のデータに関する記述は文献 3) に基づく。
 - 11) 薬師院はるみ、司書をめぐる専門職論の再検討 (1). 図書館界. 2000, vol. 52, no. 4, p.192-202. なお、本論文においては「専門性や専門職などの概念」としばしば一括して表現されており、専門性と専門職の概念の相違については触れられていない。
 - 12) 葉袋秀樹、図書館運動は何を残してきたか：図書館員の専門性。勁草書房, 2001, 248p.
 - 13) 学校図書館における専門的の実証的な研究としては、米国のマンパワー・プロジェクトが嚆矢であり、かつ最も有名な研究である。一連の研究の中で National Education Association, Research Division. *School Library Personnel Task Analysis Survey*. School Library Manpower Project. 1969, 91p などを刊行している。また近年では、米国において専門職の実践的能力としてのコンピテンシーについての研究が行なわれている。この研究は 1970 年代のハーバード大学の心理学者 McClelland の研究に端を発するもので、経営学的な側面から専門職に必要なコンピテンシーを明らかにしようとするものである。
 - 14) 日本図書館協会図書館ハンドブック編集委員会。図書館ハンドブック。第 6 版, 日本図書館協会, 2005, 652p では、「図書館員の専門性」の項目が立てられており、「従来、図書館員の問題が論じられる際には、人が備えるべき要件（専門性）を論じることが主たる関心事」とある。
 - 15) この定義は、以下の市川昭午の定義を引用したものである。市川昭午。教育行政の理論と構造。教育開発研究所, 1975, 442p.
 - 16) 野中郁次郎, 紺野登。知識経営のすすめ：ナレッジマネジメントとその時代。筑摩書房, 1999, 238p.
 - 17) ショーン, ドナルド。省察的实践とは：プロフェッショナルの行為と試行。柳沢昌一, 三輪健二監訳。鳳書房, 2007, 440p.

要 旨

【目的】 本稿の目的は、学習情報センターとして機能する中学校図書館における図書館担当者の職務構成のあり方を実証的に明らかにすることである。

【方法】 2008 年 1 月に学習情報センター化の進展した全国 11 市の中学校 234 校の図書館担当教師（図書館主任・司書教諭）と学校司書の職務の実施状況と必要性に対する認識を明らかにするために、郵送による質問紙調査（各校 2 通送付）を行った。その回答校数は 145 校（62%）、回答者数 227 人（49%）であった。回答結果の分析では、60 職務に関する 5 件法の回答データを間隔尺度と見なし、偏差値による比較分析、クラスター分析、因子分析を行った。また、考察では 2007 年実施の小学校調査の結果と本調査結果を比較分析した。

【結果】 回答結果の分析から、重要な点として次の 3 点が指摘できた。

- (1) 図書館担当者の職務は、「実施状況」と「必要性」に対する認識から、中心的業務、基本的業務、選択的業務、周辺の業務に 4 分類できたこと
- (2) 学習情報センター化の進んだ学校図書館においても、図書館担当者の学習情報センター機能を活用する先進的職務に対する認識が低いこと
- (3) 小学校と中学校の図書館担当者の職務構成は、同様に中心的業務、基本的業務、選択的業務、周辺の業務に 4 分類できるが、各階層を構成する職務には違いが見られること

付録 学校図書館における60職務の質問（五者択一式）

I. 選択肢

- ・実施尺度：最近数年間の学校図書館活動の継続から職務の実施状況を判断する。
- ・必要尺度：学校教育や図書館の役割の観点から該当する職務の必要性を判断する。

【実施尺度の意味】

5. 良く実施している
4. 実施している
3. ある程度実施している
2. あまり実施していない
1. 実施していない(不実施)

【必要尺度の意味】

5. 特に必要である
4. 必要である
3. ある程度必要である
2. あまり必要ではない
1. 必要でない(不必要)

II. 質問内容

1. 図書館のコンピュータ等の機器の操作を指導する。
2. 図書館のボランティアと連携協力する。
3. 図書館の参考図書(辞書・事典・目録・書誌等)を収集する。
4. 図書館のわかりやすい館内サイン表示をする。
5. 図書館の印刷資料を選定する。
6. 学校行事に合わせて図書館資料を展示する。
7. 図書館の整備に各種図書館基準(「学校図書館図書標準」など)を活用する。
8. 学校の管理職に報告・連絡・相談をする。
9. 他校の図書館と連携協力する。
10. 図書館の書架の配置(排架を含む)をデザインする。
11. 学校内のネットワークサーバーを管理する。
12. 教職員からの著作権の相談に応じる。
13. 教職員に新しい図書や雑誌に関する情報を提供する。
14. 教職員にレファレンスサービス(調べ物相談)をする。
15. 教職員に学校外の情報提供機関や人を紹介する。
16. 教職員に図書館や図書館資料の利用に関する研修を行う。
17. 教職員から図書館資料購入のリクエストを受ける。
18. 教職員むけのブックリスト・書評を作成する。
19. 教職員むけの図書館利用案内を作成する。
20. 教職員会議で図書館の運営に関する提案をする。
21. 公共図書館と連携協力する。
22. 授業で作成された児童生徒の作品を保管する。
23. 図書館のコンピュータ等の機器の操作マニュアルを作成する。
24. 図書館の視聴覚資料を選定する。
25. 図書館資料の廃棄規程を作成する。
26. 児童・生徒にレファレンスサービス(調べ物相談)を行う。
27. 児童・生徒に学校外の情報提供機関や人を紹介する。
28. 児童・生徒に図書館と図書館資料の利用法を指導する。
29. 児童・生徒に図書館オリエンテーションを行う。
30. 図書館内で児童・生徒が著作権を守るように徹底する。
31. 図書館で児童・生徒の読書活動を支援する(読み聞かせ、ブックトーク、朗読書等)。
32. 児童・生徒から図書館資料購入のリクエストを受ける。
33. 児童・生徒むけのブックリスト・書評を作成する。
34. 児童・生徒むけの図書館利用案内を作成する。
35. 授業担当教師のために授業で使う資料を準備する。
36. 図書館の書架を点検する。
37. 図書館と図書館資料の利用に関する教育のための教材を作成する。
38. 図書館で図書館と図書館資料の利用に関する授業を行う。
39. 情報・資料探索のためのツール(パスファインダー、参考図書の使い方等)を作成する。
40. 図書館と図書館資料の利用に関する年間指導計画を作成する。
41. 図書委員会を指導する。
42. 授業担当教師と授業前に授業支援の打ち合わせをする。
43. 図書館担当の教職員の業務分担を決める。
44. 図書館のホームページを管理(作成・更新)する。
45. 図書館のホームページにリンク集を作成する。
46. 図書館の活動を評価する。
47. 図書館を地域に開放する。
48. 図書館の各種規定(運営・利用規定等)を作成する。
49. 図書館の運営計画を作成する。
50. 図書館資料のカード目録を作成する。
51. 図書館資料のコンピュータ目録を作成する。
52. 図書館資料の除架・除籍を行う。
53. 図書館報を作成する。
54. 図書館の利用統計を作成する。
55. 図書館の全校的な運営委員会に参加する。
56. 図書館資料の収集計画を作成する。
57. 図書館で電子資料を選定する。
58. 学級文庫の図書資料を図書館で管理する。
59. 図書館の読書に関する年間指導計画を作成する。
60. 他校の図書館担当者や図書館に関する研究会を行う。